

平成 2 4 年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成 2 6 年 3 月

宮城県美里町

I. 財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされ、本町では、平成 21 年度から整備し、公表しています。

（１） 総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

（２） 財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

①貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

②行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

③純資産変動計算書

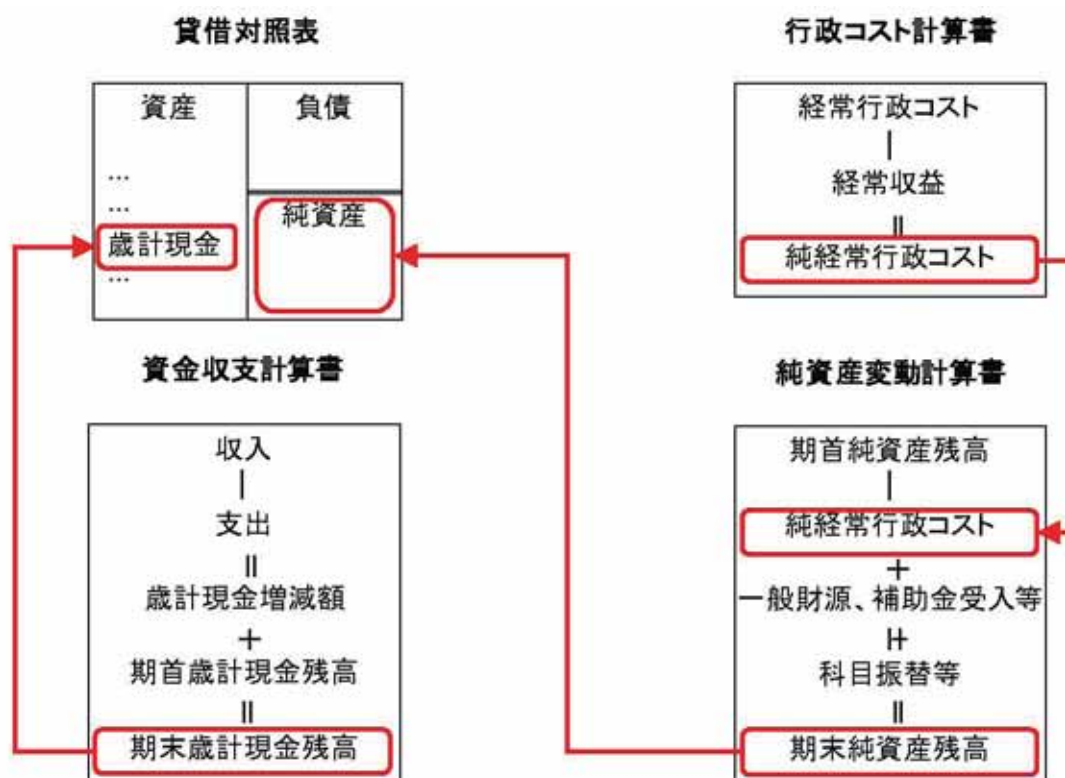
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の4表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計の財務諸表

①対象会計

普通会計（一般会計）

②基準日

平成 25 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、一時に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 24 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

⑤固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

初年度以降、段階的に整備を進め、精度を高めていきます。

Ⅱ－１．普通会計の貸借対照表

（１）資産の部について

公共資産は、約 354 億円で、資産全体の 84.6%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 143 億円で、有形固定資産に占める割合が 40.7%です。次いで、②教育が約 132 億円で、有形固定資産に占める割合が 37.5%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や学校、公民館などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

（２）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 153 億円で、そのうち地方債は約 126 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 140 億円で、負債全体の 83.6%を占めています。

なお、地方債総額約 140 億円のうち、71.1%にあたる約 100 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

（３）純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 73 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税收等の一般財源であることや、職員の「退職手当引当金」が計上されているものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

（４）社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
70.8%	=	25,032,411千円	÷	35,376,017千円

このことから、公共資産の 70.8%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

（※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。）

（５）有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率	=	減価償却累計額	÷	(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)
50.1%	=	27,031,535千円	÷	(35,157,383千円 - 8,270,773千円 + 27,031,535千円)

このことにより、施設等の老朽化度が 50.1%であると分かります。

（※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。）

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,635,538
①生活インフラ・国土保全	14,293,472	(2) 長期未払金	
②教育	13,192,902	①物件の購入等	12,705
③福祉	1,150,349	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	151,080	③その他	88,075
⑤産業振興	3,102,182	長期未払金計	100,780
⑥消防	671,617	(3) 退職手当引当金	2,515,002
⑦総務	2,595,781	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,157,383	(5) その他	0
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	15,251,320
(3) 売却可能資産	218,634		
公共資産合計	35,376,017		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,402,746
①投資及び出資金	1,584,758	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	50,522
投資及び出資金計	1,584,758	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	309,923	(5) 賞与引当金	92,950
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,546,218
②その他特定目的基金	1,909,908		
③土地開発基金	381,822	負 債 合 計	16,797,538
④その他定額運用基金	8,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,299,730		
(4) 長期延滞債権	196,163		
(5) 回収不能見込額	△32,647		
投資等合計	4,357,927		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	1,339,316	1 公共資産等整備国県補助金等	5,555,596
②減債基金	286,594		
③歳計現金	418,393	2 公共資産等整備一般財源等	26,761,779
現金預金計	2,044,303		
(2) 未収金		3 その他一般財源等	△7,306,267
①地方税	51,496		
②その他	10,906	4 資産評価差額	21,303
③回収不能見込額	△10,700		
未収金計	51,702	純 資 産 合 計	25,032,411
流動資産合計	2,096,005		
資 産 合 計	41,829,949	負 債・純 資 産 合 計	41,829,949

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,387,253 千円
	②教育	290 千円
	③福祉	489,346 千円
	④環境衛生	91,252 千円
	⑤産業振興	2,219,813 千円
	⑥消防	309 千円
	⑦総務	55,758 千円
	計	4,244,021 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	987,313 千円
	②地方債	1,950,329 千円
	③一般財源等	1,306,379 千円
	計	4,244,021 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	1,441,935 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,982,893千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	24,064,082 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,038,284 千円	14,038,284 千円	
債務負担行為支出予定額	151,303 千円	151,303 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,112,360 千円		7,112,360 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	231,008 千円		231,008 千円
退職手当負担見込額	2,531,127 千円	2,531,127 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,140,638 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,186,215 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,045,927 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,908,496 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,923,444 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,270,773千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,031,535千円です。

貸借対照表 説明

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	… 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。	1 固定負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。
(1) 有形固定資産	… 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	(2) 長期未払金	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
②教育	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	①物件の購入等	
③福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	③その他	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	(3) 退職手当引当金	
⑥消防	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	(4) 損失補償等引当金	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。
⑦総務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。		
(2) 売却可能資産	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。	2 流動負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	(1) 翌年度償還予定地方債	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出せん金を計上しています。	(3) 未払金	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。	(4) 翌年度支払予定退職手当	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未測定ものを計上しています。	(6) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
(3) 基金等		負 債 合 計	
①退職手当目的基金	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。	1 公共資産等整備国県補助金等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上しています。	2 公共資産等整備一般財源等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた額を計上しています。
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。	3 その他一般財源等	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といつことになります。
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の持分を当該科目に計上します。	4 資産評価差額	… 「(借方)1公共資産(2売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	純 資 産 合 計	
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	負債・純資産合計	
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。		
(1) 現金預金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。		
②減価基金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」		
③歳計現金	… 当該年度の歳入として測定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。		
(2) 未収金	… 当該年度の歳入のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。		
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額			

Ⅱ－２．普通会計の行政コスト計算書

（１）行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「２ 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、産業振興の順に高く、「２ 物にかかるコスト」は、教育、福祉、生活インフラ・国土保全の順に高くなっています。

なお、「４ その他のコスト」のうち（３）その他の行政コストが約５千万円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。

（２）受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.3%	=	199,994千円	÷	8,744,685千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 2.3%であることが分かります。

（※ 平均的な値は 2%から 8%の間になります。）

（３）行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
24.7%	=	8,744,685千円	÷	35,376,017千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 24.7%であることが分かります。

（※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。）

行政コスト計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,574,078	18.00	61,724	457,450	226,752	78,728	97,666	36,302	534,430	81,026		0
	(2)退職手当引当金繰入等	116,641	1.33	△2,174	△20,105	22,370	25,540	6,546	3,520	76,847	4,097		0
	(3)賞与引当金繰入額	92,950	1.06	2,481	27,494	13,561	4,675	5,836	2,156	31,886	4,861		0
	小 計	1,783,669	20.40	62,031	464,839	262,683	108,943	110,048	41,978	643,163	89,984		0
2	(1)物件費	1,687,610	19.30	63,113	449,462	558,530	126,628	134,281	35,583	314,969	7,044		0
	(2)維持補修費	99,189	1.13	72,780	11,798	3,750	0	3,575	1,190	6,096	0		
	(3)減価償却費	1,187,705	13.58	368,705	368,670	85,066	20,300	193,572	43,581	107,811	0		
	小 計	2,974,504	34.01	504,598	829,930	645,346	146,928	331,428	80,354	428,876	7,044		0
3	(1)社会保障給付	1,032,972	11.81		21,672	1,011,300	0						
	(2)補助金等	1,133,400	12.96	8,272	31,553	85,161	424,641	162,014	336,274	84,493	992		0
	(3)他会計等への支出額	1,527,292	17.47	249,997	0	831,699	202,402	241,146	2,048	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	136,653	1.56	900	0	63,052	7,456	64,404	0	841	0		0
4	小 計	3,830,317	43.80	259,169	53,225	1,991,212	634,499	467,564	338,322	85,334	992		0
	(1)支払利息	210,238	2.40								210,238		
	(2)回収不能見込計上額	△2,486	△0.03									△2,486	
	(3)その他行政コスト	△51,557	△0.59	0	0	0	0	0	0	0			△51,557
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	156,195	1.79	0	0	0	0	0	0	0	210,238	△2,486	△51,557
	a	8,744,685		825,798	1,347,994	2,899,241	890,370	909,040	460,654	1,157,373	98,020	△2,486	△51,557
	(構 成 比 率)			9.44	15.42	33.15	10.18	10.40	5.27	13.24	1.12	△0.03	△0.59

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	d / a	一般財源 振替額
1	189,122		37,697	19.98	52,879
2	10,872		0	310	20
	199,994		37,697	1,408	52,899
d / a	2.29		4.56	0.16	0.00

(差引)純経常行政コスト	a - d	8,544,691	788,101	2,849,847	888,962	907,254	460,654	1,136,208	98,020	210,238	△2,486	△51,557	△52,899
--------------	-------	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	---------	--------	---------	---------

行政コスト計算書 説明

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 小計												
2 物に かかる コスト	(1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費 小計												
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 小計												
4 その他の コスト	(1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト 小計												
経常行政コスト (構成比率)													

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

(行政コスト計算書の区分)	(決算統計(目的別)の区分)
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他	諸支出金等

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【経常収益】

1	使用料・手数料	b												一般財源 振替額
2	分担金・負担金・寄附金	c												
経常収益 (b + c)	合計	d												
	d/a													
(差引) 純経常行政コスト	a - d													

(差引) 純経常行政コスト …

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引) 純経常行政コスト」は、町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

Ⅱ－３．普通会計の純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

（２）行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
90.1%	=	8,544,691千円	÷	(7,354,278千円 + 2,134,262千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 90.1%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,203,255	5,156,113	26,275,073	△7,249,650	21,719
純経常行政コスト	△8,544,691			△8,544,691	
一般財源					
地方税	2,387,070			2,387,070	
地方交付税	4,391,074			4,391,074	
その他行政コスト充当財源	576,134			576,134	
補助金等受入	2,942,713	808,451		2,134,262	
臨時損益					
災害復旧事業費	△931,302			△931,302	
公共資産除売却損益	8,286			8,286	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	287			287	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			633,560	△633,560	
公共資産処分による財源増		0	△6,101	6,101	0
貸付金・出資金等への財源投入			223,883	△223,883	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△148,404	△214,654	363,058	0
減価償却による財源増		△260,565	△927,140	1,187,705	
地方債償還に伴う財源振替			777,459	△777,459	
資産評価替えによる変動額	△416				△416
無償受贈資産受入	0				0
その他	1	1	△301	301	0
期末純資産残高	25,032,411	5,555,596	26,761,779	△7,306,267	21,303

純資産変動計算書 説明

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	…	前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上します。		
純経常行政コスト	…	当年度の「行政コスト計算書」における「(差引)純経常行政コスト」を計上します。		
一般財源		住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。	公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。	新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。
補助金等受入				
臨時損益	…	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。		
災害復旧事業費	…	当該年度の災害復旧事業費を計上します。		
公共資産除売却損益	…	公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。		
投資損失	…	出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の差額を計上します。		
損失補償履行確定額	…	中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。		
損失補償等引当金繰入等	…	中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。		
科目振替	…	取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。		
公共資産整備への財源投入	…	公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。		
公共資産処分による財源増	…	「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した財源に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
貸付金・出資金等への財源投入	…	貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	…	貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。		
減価償却による財源増	…	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。		
地方債償還に伴う財源振替	…	地方債の償還によって一般財源の負担が生じている(一般財源で地方債を償還している)ため、財源の振替を表しています。		
資産評価替えによる変動額	…	「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。		
無償受贈資産受入	…	無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。		
その他	…	その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。		
期末純資産残高				

Ⅱ－４．普通会計の資金収支計算書

（１）経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

（２）公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

（３）投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

（４）歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

○繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

（５）資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比 率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
315.7%	=	41,829,949千円	÷	(12,339,181千円 + 910,802千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 3.0 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

資金収支計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,894,578
物件費	1,687,610
社会保障給付	1,032,972
補助金等	1,133,400
支払利息	210,238
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,048,332
その他支出	1,030,491
支 出 合 計	8,037,621
地方税	2,412,852
地方交付税	4,391,074
国県補助金等	2,112,661
使用料・手数料	148,981
分担金・負担金・寄附金	7,163
諸収入	96,985
地方債発行額	498,500
基金取崩額	67,193
その他収入	461,917
収 入 合 計	10,197,326
経 常 的 収 支 額	2,159,705
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,544,079
公共資産整備補助金等支出	136,653
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,048
支 出 合 計	1,711,780
国県補助金等	291,520
地方債発行額	680,400
基金取崩額	185,887
その他収入	1,291
収 入 合 計	1,159,098
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△552,682
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,063
基金積立額	1,087,016
定額運用基金への繰出支出	68
他会計等への公債費充当財源繰出支出	522,668
地方債償還額	1,372,374
長期末払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,082,189
国県補助金等	538,532
貸付金回収額	77,411
基金取崩額	0
地方債発行額	289,600
公共資産等売却収入	14,387
その他収入	62,827
収 入 合 計	982,757
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,099,432
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△492,409
期首歳計現金残高	910,802
期末歳計現金残高	418,393

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,339,181
地方債発行額	△1,468,500
財政調整基金等取崩額	△2,275
支出総額	△12,711,590
地方債元利償還額	1,582,612
財政調整基金等積立額	135,228
基礎的財政収支	△125,344

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …		後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
	…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
	…	性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計		
地方税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計		
経 常 的 収 支 額		

2 公共資産整備収支の部 …		公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出	…	町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	…	上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	…	他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計		
公 共 資 産 整 備 収 支 額		

3 投資・財務的収支の部 …		投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金	}	法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	…	前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計		
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

Ⅲ 美里町全体の財務諸表

①連結対象会計

- ・ 普通会計（一般会計）
- ・ 地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計）
- ・ 地方公営企業法を適用していない公営企業会計
（公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計）
- ・ その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

②基準日

平成 25 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありません。

③基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

④資産の評価方法

普通会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、Ⅱ 普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

Ⅲ－１．美里町全体の貸借対照表

（１）資産の部について

公共資産は、約 577 億円で、資産全体の 88.9%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、①生活インフラ・国土保全が約 204 億円で、有形固定資産に占める割合が 35.5%です。次いで、②教育が約 132 億円で、有形固定資産に占める割合が 22.9%です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や農業集落排水施設などの産業振興施設整備に多く投資してきたことが分かります。

（２）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 270 億円で、そのうち地方債は約 238 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 258 億円で、負債全体の 88.0%を占めています。

なお、地方債総額約 258 億円のうち、52.2%にあたる約 135 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

（３）社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
61.7%	=	35,594,398千円	÷	57,717,139千円

このことから、公共資産の 61.7%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

（※ 平均的な値は 50%から 90%の間になります。）

（４）有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却 累計額	÷	(	有形固定 資産合計	－	土地	＋	減価償却 累計額	)
41.5%	=	34,846,714千円	÷	(	57,494,824千円	－	8,316,921千円	＋	34,846,714千円	)

このことにより、施設等の老朽化度が 41.5%であると分かります。

（※ 平均的な値は 35%から 50%の間になります。）

美里町全体の貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 20,420,969	①普通会計地方債 12,635,538
②教育 13,192,902	②公営事業地方債 11,128,906
③福祉 1,150,349	地方公共団体 23,764,444
④環境衛生 6,980,158	(2) 関係団体
⑤産業振興 12,483,048	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防 671,617	②地方三公社長期借入金
⑦総務 2,595,781	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業 0	関係団体計
⑨その他 0	(3) 長期未払金 100,780
有形固定資産合計 57,494,824	(4) 引当金 3,158,243
(2) 無形固定資産 3,681	(うち退職手当等引当金) 3,133,213
(3) 売却可能資産 218,634	(うちその他の引当金) 25,030
公共資産合計 57,717,139	(5) その他 0
	(うち他会計借入金) 0
	(上記以外) 0
2 投資等	固定負債合計 27,023,467
(1) 投資及び出資金 254,159	2 流動負債
(2) 貸付金 309,923	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 2,301,730	①地方公共団体 2,043,333
(4) 長期延滞債権 437,814	②関係団体
(5) その他 14,726	翌年度償還予定額計 2,043,333
(6) 回収不能見込額 △78,833	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 3,239,519	(3) 未払金 114,229
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 3,710,909	(5) 賞与引当金 116,176
(2) 未収金 242,277	(6) その他 22,185
(3) 販売用不動産 0	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 0
(4) その他 30,119	(上記以外) 22,185
(5) 回収不能見込額 △26,175	流動負債合計 2,295,923
流動資産合計 3,957,130	負 債 合 計 29,319,390
4 繰延勘定 0	[純資産の部]
資 産 合 計 64,913,788	純 資 産 合 計 35,594,398
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 64,913,788

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,575,376 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,473,005千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は8,316,921千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,846,714千円です。

Ⅲ－２．美里町全体の行政コスト計算書

（１）行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「２ 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「３ 移転支出的なコスト」は、福祉、環境衛生、消防の順に高く、「２ 物にかかるコスト」は、環境衛生、教育、産業振興の順に高くなっています。

（２）受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
29.5%	=	4,522,165千円	÷	15,330,735千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が 29.5%であり、行政サービスに要するコストの約 3 分の 1 を負担していただいていることが分かります。

（３）行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産合計
26.6%	=	15,330,735千円	÷	57,717,139千円

このことから、公共資産の効率的活用度は 26.6%であることが分かります。

（※ 平均的な値は 10%から 30%の間になります。）

美里町全体の行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費	2,092,599	13.65	457,450	315,635	483,293	103,194	36,302	534,430	81,026			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	214,829	1.40	△20,105	44,344	90,710	8,365	3,520	76,847	4,097			0
	(3)賞与引当金繰入額	116,176	0.76	3,802	16,387	23,395	6,195	2,156	31,886	4,861			0
	小 計	2,423,604	15.81	92,122	464,839	376,366	117,754	41,978	643,163	89,984			0
2 物に かかる コスト	(1)物件費	2,403,833	15.68	78,409	449,462	620,303	238,264	35,583	314,969	7,044			0
	(2)維持補修費	139,803	0.91	74,163	11,798	28,375	14,231	1,190	6,096	0			
	(3)減価償却費	1,875,588	12.23	533,702	368,670	204,076	532,682	43,581	107,811	0			
	小 計	4,419,024	28.82	686,274	829,930	748,615	785,177	80,354	428,876	7,044	0		0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保険給付	5,127,243	33.44		21,672	5,104,356	1,200	15					
	(2)補助金等	2,380,863	15.53	84,369	31,553	422,794	167,819	336,274	84,493	992			0
	(3)他会計等への支出額	263,640	1.72	0	0	261,592	0	2,048	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	159,013	1.04	23,260	0	63,052	7,456	0	841	0			0
4 その他の コスト	小 計	7,930,759	51.73	107,629	53,225	431,450	232,238	338,322	85,334	992			0
	(1)支払利息	515,110	3.36								515,110		
	(2)回収不能見込計上額	4,458	0.03									4,458	
	(3)その他行政コスト	37,780	0.25	2,217	0	63,912	1,891	0	0	0	515,110		△51,557
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	557,348	3.64	2,217	0	63,912	1,891	0	0	0	515,110	4,458	△51,557
	a	15,330,735		882,242	1,347,994	7,870,462	1,137,080	460,654	1,157,373	98,020	515,110	4,458	△51,557
(構 成 比 率)				5.79	8.79	51.34	7.42	3.00	7.55	0.64	3.36	0.03	△0.34

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1	190,065	52,879
2	1,850,861	20
3	1,210,180	
4	1,275,631	
5	△4,572	
6	0	
経 常 収 益	4,522,165	52,899
b/a	29.50	0.00
(差引)純経常行政コスト	10,808,570	△52,899

Ⅲ－３．美里町全体の純資産変動計算書

（１）純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示しています。

（２）行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
93.5%	=	10,808,570千円	÷	(7,344,858千円 + 4,218,162千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 93.5%であることが分かります。

(※ 平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年 4月 1日 〕
〔 至 平成25年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,059,412
純経常行政コスト	△10,808,570
一般財源	
地方税	2,387,070
地方交付税	4,391,074
その他行政コスト充当財源	566,714
補助金等受入	5,122,448
臨時損益	
災害復旧事業費	△1,128,427
公共資産除売却損益	5,540
投資損失	0
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	287
その他	△1
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△416
無償受贈資産受入	0
その他	△733
期末純資産残高	35,594,398

Ⅲ－４．美里町全体の資金収支計算書

（１）経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

（２）公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

（３）投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

（４）資産形成規模について

資産と歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができ、町の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入対資産比 率	=	資産合計 (貸借対照表)	÷	(歳入合計 + 期首歳計現金残高)
277.8%	=	64,913,788千円	÷	(19,224,284千円 + 4,144,119千円)

このことから、町が保有する資産は歳入の約 2.8 倍に匹敵することが分かります。

(※ 平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

美里町全体の資金収支計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,494,618
物件費	2,426,122
社会保障給付	5,127,243
補助金等	2,382,911
支払利息	515,110
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	261,592
その他支出	1,355,606
支 出 合 計	14,563,202
地方税	2,412,852
地方交付税	4,391,074
国県補助金等	4,196,561
使用料・手数料	149,924
分担金・負担金・寄附金	1,843,443
保険料	1,187,751
事業収入	1,305,102
諸収入	130,407
地方債発行額	507,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	64,918
他会計補助金等	0
その他収入	457,588
収 入 合 計	16,646,720
経 常 的 収 支 額	2,083,518
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,913,705
公共資産整備補助金等支出	159,013
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	2,072,718
国県補助金等	387,355
地方債発行額	997,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	185,887
他会計補助金等	90,115
その他収入	17,771
収 入 合 計	1,678,528
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△394,190
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	100,063
基金積立額	951,788
定額運用基金への繰出支出	68
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,969,655
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,021,574
国県補助金等	538,532
貸付金回収額	77,411
基金取崩額	0
地方債発行額	289,600
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	18,734
その他収入	△25,241
収 入 合 計	899,036
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△2,122,538
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△433,210
期首歳計現金残高	4,144,119
期末歳計現金残高	3,710,909

IV. 総括

現在、本町の財務状況を総合的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、資産老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率及び歳入対資産比率の各比率とも平均的な値となっております。

また、東日本大震災からの復旧・復興に係る公的支援のため、平成 23 年度は受益者負担比率（行政サービスに対する利用者負担）が低くなり、行政コスト対公共資産比率は高くなるという状況となっておりますが、平成 24 年度は震災前の平成 22 年度の水準に戻りつつあります。

同様に、行政コスト対税収等比率においても、東日本大震災からの復旧・復興に係る公的支援のため、平成 23 年度は平均的な値を下回ってございましたが、平成 24 年度は震災前の平成 22 年度の水準に戻りつつあります。

このことから、東日本大震災の影響を受けて一時的に指標の変動はありましたが、美里町全体の指標は平均的な値の範囲を推移しております。しかし、普通会計においては資産老朽化比率が高くなっており改修及び更新に要する経費が今後見込まれることから、必ずしも安心できる状態ではありません。安定的な財政運営を行うために、老朽化が進んでいる施設の改修や更新を計画的に行うだけでなく、施設の使用料や各種行政サービスを見直し受益者負担比率を適正な水準にしていくことも必要であると考えます。

《参考》 各指標の推移

○普通会計の財務諸表

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平均的な値
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	70.8%	69.1%	64.5%	65.1%	50.0% ～ 90.0%
資産老朽化比率	50.1%	49.3%	47.5%	45.7%	35.0% ～ 50.0%
受益者負担比率	2.3%	2.0%	2.3%	2.7%	2.0% ～ 8.0%
行政コスト対公共資産比率	24.7%	28.9%	24.8%	22.9%	10.0% ～ 30.0%
行政コスト対税収等比率	90.1%	86.5%	103.4%	94.3%	90.0% ～ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	315.7%	304.4%	339.7%	389.3%	300.0% ～ 700.0%

○美里町全体の財務諸表

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平均的な値		
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	61.7%	60.8%	57.9%	50.0%	～	90.0%
資産老朽化比率	41.5%	42.2%	40.4%	35.0%	～	50.0%
受益者負担比率	29.5%	26.4%	29.5%			
行政コスト対公共資産比率	26.6%	27.9%	25.1%	10.0%	～	30.0%
行政コスト対税収等比率	93.5%	89.3%	104.9%	90.0%	～	110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	277.4%	290.7%	318.7%	300.0%	～	700.0%

※平成 21 年度の美里町全体の財務諸表は未作成です。

【参考資料】

- ・ 美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・ 美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・ 美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・ 美里町全体の資金収支計算書内訳表

美里町全体の貸借対照表内訳表

	地方公共団体				その他				合計		相殺消去等	純計		
	普通会計				計				合計					
	公営事業会計				国民健康保険特別会計				介護保険特別会計				合計	
	水道事業会計	納税事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集排水事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	介護保険特別会計(介護サービス勘定)	(小計)	(小計)	(小計)				
(資産の部)														
1 公共資産														
(1)有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	14,293,472	0	0	6,127,497	0	0	0	0	0	20,420,969	20,420,969			
②教育	13,192,902	0	0	0	0	0	0	0	0	13,192,902	13,192,902			
③福祉	1,150,349	0	0	0	0	0	0	0	0	1,150,349	1,150,349			
④環境衛生	5,939,594	889,484	0	6,829,078	0	0	0	0	0	6,980,158	6,980,158			
⑤産業振興	3,102,182	0	0	9,380,866	0	0	0	0	0	12,483,048	12,483,048			
⑥消防	671,617	0	0	0	0	0	0	0	0	671,617	671,617			
⑦総務	2,595,781	0	0	0	0	0	0	0	0	2,595,781	2,595,781			
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産合計	35,157,383	889,484	6,127,497	9,380,866	22,337,441	0	0	0	0	57,494,824	57,494,824			
(2)無形固定資産	0	0	0	0	3,681	0	0	0	0	3,681	3,681			
(3)売却可能資産	218,634	0	0	0	0	0	0	0	0	218,634	218,634			
公共資産合計	35,376,017	889,484	6,127,497	9,380,866	22,341,122	0	0	0	0	57,717,139	57,717,139			
2 投資等														
(1)投資及び出資金	1,584,758	0	0	0	0	0	0	0	0	1,584,758	1,584,758			
(2)買付金	309,923	0	0	0	0	0	0	0	0	309,923	309,923			
(3)基金等	2,299,730	0	0	0	2,000	0	0	0	0	2,301,730	2,301,730			
(4)長期延滞債権	196,163	434	640	13,357	6,162	217,955	895	2,988	0	221,058	437,814			
(5)その他	14,726	0	0	0	14,726	0	0	0	0	14,726	14,726			
(6)回収不能引当額	△32,647	△117	△8	△125	△125	△44,427	△119	△1,515	0	△78,833	△78,833			
投資等合計	4,357,927	632	13,357	15,043	35,194	174,768	1,433	176,997	0	4,570,118	4,570,118			
3 流動資産														
(1)現金	2,044,303	301,565	40,938	11,520	887,887	630,754	1,848	145,822	295	3,710,909	3,710,909			
(2)未収金	62,402	70,842	2,396	1,324	119,604	56,596	772	2,903	0	242,277	242,277			
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4)その他	26,413	3,706	0	0	30,119	0	0	0	0	30,119	30,119			
(5)回収不能引当額	△10,700	△1,387	0	△2,927	△2,314	△11,577	△1,028	△1,482	0	△13,161	△28,175			
流動資産合計	2,086,005	375,186	43,334	12,844	1,035,296	675,773	2,918	147,243	295	3,957,130	3,957,130			
4 繰越勘定														
資産合計	41,829,949	6,562,250	1,265,302	6,184,188	9,398,872	850,541	3,294	146,586	295	1,002,826	66,244,387			
(負債の部)														
1 固定負債														
(1)地方公共団体														
①普通会計地方債	12,635,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,635,538			
②公営事業地方債	3,792,114	686,196	3,856,099	2,794,497	11,128,906	0	0	0	0	0	11,128,906			
地方公共団体計	12,635,538	686,196	3,856,099	2,794,497	11,128,906	0	0	0	0	0	23,764,444			
(2)関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3)国庫借入金	100,780	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,780			
(4)国庫未払金	2,515,002	325,302	32,615	6,524	484,204	58,206	24,224	76,547	0	158,077	3,158,243			
(5)国庫手当等引当金	2,515,002	325,302	32,615	6,524	459,234	58,206	24,224	76,547	0	158,077	3,133,213			
(6)その他の引当金	0	0	0	0	25,030	0	0	0	0	0	25,030			
(7)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(8)繰越勘定借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(9)上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
固定負債合計	15,251,320	3,911,937	3,888,714	2,801,021	11,613,170	58,206	24,224	76,547	0	158,077	27,023,467			
2 流動負債														
(1)翌年度償還予定額														
①地方公共団体														
②関係団体	1,402,746	67,842	216,016	187,769	640,587	0	0	0	0	0	2,043,333			
翌年度償還予定額計	1,402,746	67,842	216,016	187,769	640,587	0	0	0	0	0	2,043,333			
(2)短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(3)未払金	50,522	34,951	28,756	0	63,707	0	0	0	0	0	114,229			
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)買付引当金	92,950	2,925	15,795	1,321	359	1,921	905	0	0	2,826	116,176			
(6)その他	0	19,780	2,405	0	22,185	0	0	0	0	0	22,185			
(7)繰越勘定借入金(翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(8)上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
流動負債合計	1,546,218	226,616	114,798	217,337	746,879	1,921	905	0	0	2,826	2,295,923			
負債合計	16,797,538	4,138,553	4,106,051	2,989,149	12,360,049	60,127	25,129	76,547	0	161,903	29,319,390			
【純資産の部】														
繰越資産合計	25,032,411	2,423,697	139,006	2,078,137	6,410,723	790,414	△21,835	72,149	295	841,023	36,924,997			
繰越資産合計	41,829,949	6,562,250	1,265,302	6,184,188	9,399,872	850,541	3,294	146,586	295	1,002,826	66,244,387			

美里町全体の行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体		その他										合計		相殺州支等	繰計
	普通会計		計										(小計)			
	事業会計		公共下水道事業特別会計		農業集落排水事業特別会計		国民健康保険特別会計		後期高齢者医療特別会計		介護保険特別会計		(介護サービス勘定)			
	水道事業会計	病院事業会計	集計	集計	集計	集計	集計	集計	集計	集計	集計	集計	集計			
	1,574,078	41,720	362,845	19,545	429,638	5,528	13,363	46,915	0	88,883	2,092,599	0	88,883	2,092,599		
	△8,894	△18,641	74,064	9,225	76,214	1,819	6,146	76,214	3,221	12,607	214,929	0	21,974	214,929		
	92,950	2,925	15,795	1,321	20,400	359	905	20,400	0	2,826	116,176	0	2,826	116,176		
	1,687,610	315,422	178,253	15,296	612,954	103,983	53,214	39,910	11,228	103,269	2,403,833	0	103,269	2,403,833		
	99,189	23,527	4,848	1,383	40,414	10,656	0	0	0	0	139,603	0	0	139,603		
	1,187,705	137,870	45,906	164,997	687,883	339,110	0	0	0	0	1,875,588	0	0	1,875,588		
	1,032,972	235	965	0	1,215	15	240	217,924	1,913,522	4,083,056	5,127,243	0	4,083,056	5,127,243		
	1,133,400	201	0	76,097	82,103	5,805	238,364	923,044	0	1,167,408	2,380,863	0	1,167,408	2,380,863		
	1,527,292	0	0	0	0	0	912	8,508	310	9,730	153,022	0	9,730	153,022		
	136,653	0	0	22,360	0	0	0	0	0	0	159,013	0	0	159,013		
	94,076	30,339	0	98,450	304,872	83,407	0	0	0	0	515,110	0	0	515,110		
	△2,486	1,418	△51	0	1,367	0	4,814	67	0	5,577	4,458	0	5,577	4,458		
	△51,557	11,719	9,598	2,217	25,425	1,891	46,070	11,824	0	63,912	37,780	0	63,912	37,780		
	8,744,685	620,219	723,162	408,881	2,304,845	552,573	3,249,108	2,028,989	11,538	5,556,635	16,606,165	0	5,556,635	16,606,165		
	189,122	0	0	0	0	0	747	0	88	943	190,065	0	943	190,065		
	18,527	0	0	22,621	49,750	8,602	1,237,760	0	554,027	1,892,809	1,852,809	0	1,852,809	1,852,809		
	0	0	0	0	0	0	754,699	0	279,530	1,210,180	1,210,180	0	1,210,180	1,210,180		
	555,035	0	0	0	0	0	1,264,108	0	0	11,523	11,523	0	11,523	11,523		
	24,143	1,077	3,910	1,181	30,311	1,819	5,845	3,910	261	△34,883	△4,572	0	△34,883	△4,572		
	22,402	180,000	680,287	249,997	693,545	241,146	84,639	314,361	0	570,477	1,263,962	0	570,477	1,263,962		
	620,107	620,107	680,287	389,864	2,037,714	347,456	2,123,634	1,148,767	11,523	3,550,467	5,788,175	0	3,550,467	5,788,175		
	112	112	42,875	19,027	267,131	205,117	1,125,474	880,222	457	2,006,168	10,817,990	15	2,006,168	10,817,990		

美里町全体の純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体				合計										相殺消去等	純計
	普通会計				その他											
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	介護保険特別会計	(介護サービス費勘定)					
	24,203,255	2,382,838	134,117	△42,876	△1,233,362	6,657,501	△205,117	△267,131	△1,125,474	△160,062	△15	△2,006,168	38,315,255	△1,255,843		
期首純資産勘高	△8,544,691	△112	△42,876	△42,876	△205,117	△19,027	△267,131	△1,125,474	△1,176,244	△880,222	△15	△2,006,168	△10,808,570	9,420		
繰越常行政コスト																
一般財源																
地方税	2,387,070												2,387,070	2,387,070		
地方交付税	4,391,074												4,391,074	4,391,074		
その他行政コスト充当財源	576,134												576,134	586,714		
補助金等受入	2,942,713	17,460	0	0	159,416	34,306	211,182	1,176,244	792,309	0	0	1,988,533	5,122,448	5,122,448		
臨時損益																
災害復旧事業費	△931,302				△121,158	△75,967	△197,125	0	0	0	0	0	△1,128,427	△1,128,427		
公共資産除売却損益	8,286	△5,638	2,893	2,893	△2,746	0	0	0	0	0	0	0	3,540	3,540		
投資損失	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償履行積立額	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入	287				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	△1	0	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	287	287		
出資の受入・新規設立	0	△85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1	△1		
資産評価増えによる変動額	44,871	29,885	44,871	44,871	0	0	74,756	0	0	0	0	0	74,756	△74,756		
無償受贈資産受入	△416	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△416	△416		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末純資産勘高	1	△734	0	0	△734	0	0	0	0	0	0	0	△733	△733		
期末純資産残高	25,032,411	2,423,697	139,006	0	6,410,723	2,078,137	11,051,563	790,414	△21,835	72,149	295	841,023	35,594,398	35,594,398		

